

1 事業の目的

地球温暖化や気候変動による洪水や干ばつなどの自然災害の影響により、多くの国々が慢性的な食糧不足に直面している。その中で、アジア地域では、生産現場の出荷態勢、出荷方法、流通網が未熟であることから、農作物の輸送中の傷みや鮮度劣化によるポストハーベストロスが多いことに加えて、灌漑施設の整備や機械化の遅れにより、労働に対する生産性が低く、これらは食糧不足改善の妨げになっているだけでなく、同地域の農業従事者の減少に密接に関係していると考えられる。

我が国はアジアに位置する先進国として、農産物の生産力の向上と流通網の改善、および将来の農業を担う若手の育成に率先して協力する必要があるとあり、農業に関する知見と実践力を兼ね備え、情報発信力を持つ若手農業者の人材育成を行うことが喫緊の課題である。

我が国は、高度な農業技術を有しており、生産から流通においても世界最高水準の品質管理を誇っている。また、付加価値の向上を目指した6次産業化を強く推進していることから、アジア地域が抱える諸問題において、解決へと導き、特に農産物の生産力向上に貢献することが可能である。また、同地域の経済発展に伴い、現地において高品質で安心・安全な農産物の需要は高く、日本食関連企業の更なる発展が期待される今日、フードバリューチェーンの構築は、双方に大きな利益をもたらすこととなる。

そこで、本会はアジア地域の農業振興に貢献するとともに、我が国との懸け橋となり得る人材育成のために、同地域の農業青年を我が国に招聘し、優れた経営技術を有する農家での実践研修と豊富な専門知識を有する講師陣を配する農業教育機関での学科研修を行なう。実践と理論を組み合わせた研修により、生産力及び品質向上を可能にする日本の生産技術を体得させ、フードバリューチェーンの構築に欠かせない付加価値を向上させるための豊富な知識とノウハウを習得させることを実現する。また、現地の農業者が抱えている課題について把握し、課題解決のために、優れた生産技術を有する我が国の農業者を同地域に派遣し、適切な技術指導を行う。更にはフードバリューチェーンの構築に向け、農産物の流通改善についての指導や日本食関連企業との関係構築も行う。

2 事業の内容及び実績

(1) 研修事業

① 研修生の人数

国 名	人 数
タ イ	※17名 (※1名中途帰国)
インドネシア	19名
フィリピン	23名

※中途帰国日：令和5年5月12日

② 研修生の送り出し機関との連携体制

国 名	送り出し機関名	送り出し機関の役割
タ イ	農業協同組合省 国際農務部	普及局、畜産局、協同組合局、農地改革局の4局から研修生を推薦し、国際農務部が一括して事前講習を実施し派遣すると共に本会との調整等を行なった。研修生募集、選考については各局の地方事務所を通じて行なった。また、年次会議を2023年8月9日に都内において実施した。
インドネシア	農業省 農業人材育成庁	農業人材育成庁の農業研修開発局が担当し、各州政府から選出された研修生に対し、選考、事前講習を実施し派遣すると共に本会との調整等を行なった。研修生の募集は各州政府が地方事務所を通じて行なった。
フィリピン	農業省 農業訓練庁	農業訓練庁の普及教育部が担当し、事前講習を実施し派遣すると共に本会との調整等を行なった。研修生の募集は各州の地方事務所を通じて行なった。また、年次会議を2023年8月25日に都内において実施した。

③ 集団研修

研修の種類	時期・期間	体制、研修内容、実施方法
基礎研修	2023 年 4 月 13 日～27 日 (15 日間)	各国の通訳を介して日本の生活様式や習慣等の基本的な生活指導と日本語学習、農業機械の安全操作についての講義等を行なった。 日本語は専門の日本語講師および日本語教育を専攻している学生により学習指導が行われ、農業講義は農業機械分野の専門家等が指導した。 また、期間中、本会職員と共に海外農業研修経験者または海外に興味関心の強い日本人青年スタッフが国毎に担当し、研修生と生活を共にしながら生活指導や日本語の自習サポート等を行った。 配属時には各県毎に通訳を同行させ、受入農家と研修生の意思疎通を図った。 研修実施場所：公益財団法人 鯉淵学園農業栄養専門学校（茨城県水戸市鯉淵町）、農林水産省農林水産研修所つくば館水戸ほ場（茨城県水戸市鯉淵町）、大田区青少年交流センターゆいっつ（東京都大田区平和島）
学科研修	2023 年 8 月 19 日～29 日 (11 日間)	農家研修での実務研修で得た経験を理論的な面から理解を深めるために農業教育専門機関の教職員及び技術指導員による農業経営、アグリビジネス、フードシステム、GAP、作物栽培、病虫害防除等の専門学習、農業機械研修、農家研修の課題提案および目標確認等の指導を行った。講義等には各国の通訳を配置した。 なお、研修生のコロナ感染のため、研修内容を一部変更した。学科研修中は本会職員と共に海外に興味関心の強い日本人青年スタッフが研修生と生活を共にしながら生活指導を行った。 研修生のコロナ感染のため、25 日以降、研修場所及び宿泊場所をホテルへ変更した 研修実施場所：公益財団法人 鯉淵学園農業栄養専門学校（茨城県水戸市鯉淵町）及び農林水産省農林水産研修所つくば館水戸ほ場（茨城県水戸市鯉淵町）
最終研修	2024 年 2 月 17 日～22 日 (6 日間)	学科研修の内容が変更されたことから、農業専門学習を補完するために、栽培作物、農業経営に関する農業講義と農業研究施設への視察を行った。 各研修生に研修成果を纏めさせると共に報告会を開催し、国毎に集団研修（基礎研修及び学科研修）並びに農家研修の成果についての報告を行なった。また、事業関係者を招いて修了式を開催した。 研修実施場所：公益財団法人 鯉淵学園農業栄養専門学校（茨城県水戸市鯉淵町）、大田区青少年交流センターゆいっつ（東京都大田区平和島）

< 学科研修中、研修生宿泊場所 >

	8/25	8/26	8/27	8/28
鯉淵学園	17 人	—	—	—
コートホテル水戸	19 人	19 人	19 人	19 人
ダイワロイヤルネット水戸	15 人	15 人	15 人	15 人
水戸京成ホテル	7 人	7 人	7 人	7 人
ホテル テラス ザ ガーデン水戸	—	17 人	17 人	17 人
計	58 人	58 人	58 人	58 人

④ 農家研修

研 修 生		時期・期間	配属先	主な研修作目及び研修内容
国 名	人 数		都道府県名	
タイ	2 名	2023 年 4 月 28 日～8 月 18 日 (113 日間) 2023 年 8 月 30 日～2024 年 2 月 18 日 (173 日間)	岩手県	りんご・野菜
	2 名		栃木県	養豚、水稲・野菜
	1 名		茨城県	いちご
	4 名		埼玉県	植木、野菜・水稲(3)
	1 名 ※中途 帰国		神奈川県	野菜・柑橘
	2 名		千葉県	いちご・野菜、野菜・水稲
	1 名		福岡県	水稲・野菜
	4 名		沖縄県	野菜、酪農、いちご・野菜、花卉・野菜
インドネシア	1 名		岩手県	水稲・りんご
	1 名		福島県	野菜
	1 名		神奈川県	野菜
	3 名		新潟県	養豚・水稲・とうもろこし、水稲・切 花、水稲・野菜
	1 名		長野県	野菜
	3 名		福井県	水稲・野菜、水稲・いちご、水稲・果樹
	4 名		愛知県	切花、水稲・切花、酪農、野菜
	2 名		京都府	水稲・茶、野菜
フィリピン	2 名		和歌山県	養鶏、柑橘・野菜
	1 名		広島県	水稲・野菜、
	3 名		北海道	水稲・野菜、野菜
	1 名		青森県	野菜
	1 名		宮城県	水稲・野菜・花卉、酪農、果樹・水稲
	2 名		神奈川県	柑橘・野菜
	3 名		長野県	果樹・水稲
	2 名		山梨県	果樹・野菜、野菜
	3 名	静岡県	野菜、果樹・茶、野菜・水稲	
	2 名	岡山県	果樹・水稲、果樹・花卉、野菜	
	3 名	愛媛県	水稲、柑橘・水稲、水稲・野菜・花卉	
	2 名	熊本県	水稲・肉牛（2）	
	3 名	宮崎県	野菜、水稲・鉢物、肉牛	
全員		<プロジェクト学習> 各研修生は受入農家の指導を受けながらプロジェクト学 習（自身が興味を持った事項、あるいは技術・経営等を テーマとして、生育管理の実験や観察を行い、その記録 を取り纏めて、レポートを作成）を行った。		

<療養先と宿泊人数>

ホテル名	8/29	8/30	8/31	9/1	9/2
アパホテル 京急蒲田駅前	22 人	22 人	22 人	—	—
ホテル オリエンタルエクスプレス 東京蒲田	14 人	14 人	14 人	—	—
レッドルーフィン蒲田	—	—	—	14 人	13 人
計	36 人	36 人	36 人	14 人	13 人

※コロナウイルス感染したため、一部の研修生は上記の期間、ホテルで療養した。

⑤ 企業及び研究機関施設等訪問研修

研修生		時期・期間	視察先	テーマ及び内容
国 名	人数			
タイ インドネシア フィリピン	17名 19名 23名	2023年7月～2024年1月までの期間 (うち2日間)	農業試験研究機関及び先進農家等	<地方研修> 各配属県において、その県の特色および農業の特徴や現状を知るために、農業試験場等農業関連施設や6次産業化など先進的経営を実践している農家等の視察を行なった。

(2) 研修フォローアップ事業

① 現地における報告会の開催

ア 報告会の開催

対象国	時 期	実施方法、報告内容等
タイ インドネシア フィリピン	2024年 2月23日	研修生の帰国時に農業省または同省の研修施設において、研修報告会を行った。帰国した研修生には、日本で学んだ技術や知識などに加え、将来の農業経営の展望について発表してもらった。報告会は過年度研修生にも参加してもらい、最新の日本の農業事情を学んでもらった。

イ 学識経験者等による現地調査及び指導

対 象 国	学識経験者/専門家		時期・期間	主な内容
	氏 名	所属・役職名		
フィリピン	A	東京農業大学 農学部農学科助手	2024年 2月22～25日	研修修了生が抱える課題等について事前にアンケート調査を行い、「ア 報告会」に同席して課題等に対する助言・指導、その他農業技術等の指導を行った。
	B	(公社)国際農業者交流協会事務局長		

ウ 我が国の中核的な農家の派遣による現地農業事情等調査

対 象 国	時期・期間	主 な 内 容
インドネシア	2024年1月15日～2024年1月21日 (7日間)	同国農業省と農業事情等調査の対象地域から選定された業種や問題点に合わせて研修生の受入農家を中心に派遣者及び派遣時期を決定し、日本におけるアジア農業青年を受入れている農家が対象者に合わせた適切な技術指導を行った。

② 研修修了生に対する情報提供やネットワークの構築

ア 研修修了生に対する情報提供

時 期	実施方法、情報提供の内容等
2023 年 5 月～ 2024 年 2 月	タイ・フィリピン・インドネシアの各国で Facebook を利用した研修修了生グループを作成し、日本での農業の最新技術や研修修了生が求める農業の情報について、各国語に翻訳した内容をタイムラインに投稿した。

イ ネットワーキング機会の提供

対象国	時 期	実施方法、取組の内容等
タイ	2024 年 2 月 23 日	「ア 報告会」の実施と併せて、将来のビジネスパートナーとしての可能性を探ってもらう研修生修了生とのネットワーキングを開催し、日本大使館および JICA と日系食産業関連企業に参加してもらった。
インドネシア	2024 年 1 月 18 日	「ウ 我が国の中核的な農家の派遣による現地農業事情等調査」の実施と併せて、将来のビジネスパートナーとしての可能性を探ってもらう研修生修了生とのネットワーキングを開催し、日本大使館および JICA や JETRO などの政府関連機関と日系食産業関連企業に参加してもらった。
フィリピン	2024 年 2 月 24 日	「ア 報告会」と「イ 学識経験者等による現地調査及び指導」と併せて、将来のビジネスパートナーとしての可能性を探ってもらう研修生修了生とのネットワーキングを開催し、JICA と日系食産業関連企業に参加してもらった。

③ 研修修了生名簿の作成

2016 年度～2023 年度の研修修了生を対象に SNS を利用して連絡を取り名簿を作成した。また、本会職員で連絡がつかない研修修了生については各国政府に依頼し、情報収集を行った。

研修修了生の項目については研修年度、国、氏名、性別、生年月日、住所、連絡状況、電話番号、Email アドレス、帰国直後と現在の営農状況を記載した。

受入農家の項目については県名、氏名、作物、研修当時の評価を記載した。なお、研修評価については 2019 年度から実施しているため、2016 年度～2018 年度研修生については未評価とした。